



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノプス
コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌取締役 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225
定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,455	21.1	224	57.1	224	43.4	153	51.5
2021年12月期	1,201	32.1	142	523.1	156	—	101	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	24.91	24.69	10.3	11.2	15.4
2021年12月期	16.48	16.20	7.3	8.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,005	1,543	76.9	249.75
2021年12月期	1,990	1,440	72.2	232.71

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,541百万円 2021年12月期 1,436百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	193	△101	△217	1,300
2021年12月期	464	△92	△24	1,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,766	21.4	250	11.4	250	11.5	161	5.0	26.11

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	6,221,000株	2021年12月期	6,173,000株
2022年12月期	47,274株	2021年12月期	123株
2022年12月期	6,161,728株	2021年12月期	6,147,428株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年2月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 経営環境

当事業年度はパッケージ販売からクラウドサービス中心のビジネスモデルへの転換期を乗り越え、食品デマンドチェーンマネジメント (DCM) 構築の元年となりました。食品DCM構築のためには小売業の需要予測・在庫情報が必須となるため、小売業のシェア獲得を目指して、需要予測型自動発注サービスに注力してまいりました。特に注力している食品スーパーマーケット向けのシェア率は34.2% (前年同期比1.9pt増) となり、この高いシェア率を活用し、AI値引など他社との連携サービス新規開発も強化しました。

その結果、当社の導入実績は、2022年12月31日時点でARR (注1) は1,029,657千円 (前年同期比47.5%増)、シェア率は18.8% (同1.4pt増)、契約企業数は103社 (同3社増)、クラウドサービスの有償店舗数2,244店舗 (同863店舗増) (注2)、クラウドサービスの有償アカウント数は7,460アカウント (同4,514アカウント増) (注3) に増加しております。当事業年度における売上高は1,455,177千円 (前期比21.1%増)、営業利益は224,538千円 (同57.1%増)、経常利益は224,374千円 (同43.4%増)、当期純利益は153,496千円 (同51.5%増) となりました。

(注1) Annual Recurring Revenueの略語。2022年12月末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額 (一時収益は含まない)。

(注2) 有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数 (旧レンタルサービス利用店舗を除く)。

(注3) 有償契約しているクラウドサービス利用数 (旧レンタルサービスを除く)。

b. 経営成績の分析

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率
売上高	1,201,955	1,455,177	253,222	21.1%
パッケージ売上高	245,605	223,108	△22,497	△9.2%
導入支援売上高	329,179	308,220	△20,959	△6.4%
サポート売上高	308,462	319,280	10,817	3.5%
クラウド売上高	318,707	604,568	285,860	89.7%
売上原価	635,637	753,419	117,782	18.5%
売上総利益	566,317	701,757	135,440	23.9%
営業利益	142,886	224,538	81,652	57.1%
経常利益	156,421	224,374	67,953	43.4%
当期純利益	101,299	153,496	52,197	51.5%

(売上高)

クラウド売上高 (過去の経営成績の分析におけるレンタル売上高を含めております。) は、全店展開したクラウドユーザーが増加したことが主要因となり、604,568千円 (前期比285,860千円増・89.7%増) となりました。パッケージ売上高は、複数の大型企業で新規受注したことが主要因となり、223,108千円 (前期比22,497千円減・9.2%減) となりました。導入支援売上高は、クラウドサービスを中心とした実証実験を進める一方で既存ユーザーの店舗展開を進めたことが主要因となり、308,220千円 (前期比20,959千円減・6.4%減) となりました。サポート売上高は既存ユーザーの店舗展開が順調に進んだことが主要因となり、319,280千円 (前期比10,817千円増・3.5%増) となりました。

その結果、当事業年度における売上高は1,455,177千円 (前期比253,222千円増・21.1%増) となりました。

(売上総利益)

当事業年度は、クラウドサービスの展開に伴い製造部門の社員数やサーバー利用料が増加したことが主要因となり、売上原価が前期比117,782千円増加 (前期比18.5%増) となりました。その結果、売上総利益が701,757千円 (前期比135,440千円増・23.9%増) となりました。

(営業利益・経常利益)

当事業年度は、クラウドサービス拡販に伴う営業部門の社員数増加、DCMプラットフォーム構築に向けた研究開発費の増加が主要因となり、販売費及び一般管理費が前期比53,787千円増加（前期比12.7%増）となりました。その結果、営業利益が224,538千円（前期比81,652千円増・57.1%増）、経常利益が224,374千円（前期比67,953千円増・43.4%増）となりました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は153,496千円（前期比52,197千円増・51.5%増）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,005,690千円（前事業年度末比15,076千円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が125,259千円減少した一方で、売掛金が86,192千円、ソフトウェアが48,065千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は462,131千円（前事業年度末比87,825千円の減少）となりました。主な要因は、契約負債（前事業年度は、前受金）が58,341千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金34,200千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は1,543,559千円（前事業年度末比102,902千円の増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得により58,491千円減少した一方で、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が153,496千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて125,259千円減少し、1,300,281千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は193,176千円（前期は464,795千円の収入）となりました。主な減少要因として、売上債権の増加86,192千円があった一方で、主な増加要因として、税引前当期純利益224,222千円、減価償却費83,252千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は101,071千円（前期は92,369千円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出110,135千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は217,364千円（前期は24,150千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出34,200千円、自己株式の取得による支出90,244千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきまして、資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、世界的な金融の引き締め等を背景とした不安定な為替相場等、依然として不透明な状況が続くと予想されます。一方で、社会全体の変革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が浸透しつつあり、小売業は益々多様化する消費者ニーズへの対応が求められており、業務効率化のためのIT投資は今後増加していくものと予想されます。さらに、持続可能な開発目標（SDGs）の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が必須となっております。

このような環境の中、当社は経営戦略の柱の1つであるDCM構築に向けて、需要予測・在庫計算データを核としたsinopsプラットフォームの構築をスタートし、流通業全体のDXを推進してまいります。

2022年はクラウド需要予測の成功事例づくり、他社サービスと連携したAI値引などの新機能を活用した既存ユーザーの店舗展開に注力しておりました。2023年は、この事例を活用し、シェア拡大に向けて新規顧客獲得へ注力いたします。また、クラウド型流通業向けAIサービス「sinops-CLOUD」の販売を引き続き推進することでストック収益基盤の一層の強化をはかります。営業体制、他社との業務提携や販売パートナーとの連携も強化し、まずは小売業のシェア率をより一層スピーディに拡大してまいります。

このような状況を踏まえ、翌事業年度（2023年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,766百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益250百万円（同11.4%増）、経常利益250百万円（同11.5%増）、当期純利益161百万円（同5.0%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,541	1,300,281
売掛金	187,614	273,806
仕掛品	6,680	2,992
前払費用	17,562	34,135
その他	3,337	2,061
流動資産合計	1,640,736	1,613,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,762	30,371
減価償却累計額	△10,867	△10,389
建物（純額）	22,894	19,982
船舶	5,460	5,460
減価償却累計額	△5,459	△5,459
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品	28,974	36,056
減価償却累計額	△23,631	△23,718
工具、器具及び備品（純額）	5,342	12,338
有形固定資産合計	28,237	32,320
無形固定資産		
ソフトウェア	171,286	219,352
ソフトウェア仮勘定	22,389	7,859
その他	186	186
無形固定資産合計	193,862	227,399
投資その他の資産		
繰延税金資産	46,589	49,793
長期前払費用	—	11,366
その他	81,187	71,535
投資その他の資産合計	127,777	132,694
固定資産合計	349,877	392,414
資産合計	1,990,613	2,005,690

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,710	14,484
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,200	28,750
未払金	145,574	163,511
契約負債	—	132,486
前受金	74,144	—
預り金	11,302	8,625
未払法人税等	80,655	70,105
未払消費税等	42,438	26,098
製品保証引当金	19,339	13,055
受注損失引当金	—	914
その他	4	—
流動負債合計	517,370	458,031
固定負債		
長期借入金	28,750	—
退職給付引当金	3,835	4,099
固定負債合計	32,585	4,099
負債合計	549,956	462,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,763	425,537
資本剰余金		
資本準備金	381,193	385,967
その他資本剰余金	—	817
資本剰余金合計	381,193	386,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	634,795	788,292
利益剰余金合計	634,795	788,292
自己株式	△233	△58,725
株主資本合計	1,436,519	1,541,888
新株予約権	4,137	1,670
純資産合計	1,440,657	1,543,559
負債純資産合計	1,990,613	2,005,690

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,201,955	1,455,177
売上原価	635,637	753,419
売上総利益	566,317	701,757
販売費及び一般管理費	423,431	477,219
営業利益	142,886	224,538
営業外収益		
受取利息	11	17
補助金収入	13,596	—
助成金収入	200	891
受取手数料	134	354
その他	625	209
営業外収益合計	14,567	1,472
営業外費用		
支払利息	661	461
売上割引	216	—
支払手数料	—	269
譲渡制限付株式報酬償却損	—	539
その他	154	365
営業外費用合計	1,032	1,636
経常利益	156,421	224,374
特別損失		
固定資産除却損	4,443	152
特別損失合計	4,443	152
税引前当期純利益	151,977	224,222
法人税、住民税及び事業税	76,767	73,929
法人税等調整額	△26,089	△3,203
法人税等合計	50,678	70,725
当期純利益	101,299	153,496

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	443,500	63.4	490,877	58.1	
II 外注費		72,112	10.3	102,308	12.1	
III 経費		184,021	26.3	251,518	29.8	
当期総製造費用		699,635	100.0	844,704	100.0	
期首仕掛品棚卸高		786		6,680		
合計		700,422		851,384		
期末仕掛品棚卸高		6,680		2,992		
他勘定振替高		※2	120,025		131,556	
当期製品製造原価		573,716		716,835		
ソフトウェア償却費		57,052		41,953		
製品保証引当金繰入額	7,087		△6,284			
受注損失引当金繰入額	△2,219		914			
当期売上原価	635,637		753,419			

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
通信費	78,310	150,323
地代家賃	32,982	28,680
減価償却費	26,116	39,718

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	105,676	108,465
研究開発費	14,348	23,091

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
				繰越利益剰余金						
当期首残高	413,811	374,241	374,241	533,495	533,495	△162	1,321,385	7,922	1,329,308	
当期変動額										
新株の発行	6,952	6,952	6,952				13,905		13,905	
当期純利益				101,299	101,299		101,299		101,299	
自己株式の取得						△70	△70		△70	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								△3,785	△3,785	
当期変動額合計	6,952	6,952	6,952	101,299	101,299	△70	115,133	△3,785	111,348	
当期末残高	420,763	381,193	381,193	634,795	634,795	△233	1,436,519	4,137	1,440,657	

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	420,763	381,193	—	381,193	634,795	634,795	△233	1,436,519	4,137	1,440,657
当期変動額										
新株の発行	4,773	4,773		4,773				9,546		9,546
当期純利益					153,496	153,496		153,496		153,496
自己株式の取得							△89,974	△89,974		△89,974
自己株式の処分			817	817			31,482	32,300		32,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									△2,466	△2,466
当期変動額合計	4,773	4,773	817	5,590	153,496	153,496	△58,491	105,368	△2,466	102,902
当期末残高	425,537	385,967	817	386,784	788,292	788,292	△58,725	1,541,888	1,670	1,543,559

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	151,977	224,222
減価償却費	84,926	83,252
受取利息及び受取配当金	△11	△17
支払利息	661	461
売上債権の増減額 (△は増加)	68,894	△86,192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,893	3,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,794	4,773
株式報酬費用	—	11,069
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,087	△6,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	264
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,219	914
固定資産除却損	4,443	152
前受金の増減額 (△は減少)	7,660	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	58,341
未払金の増減額 (△は減少)	76,008	7,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,098	△16,340
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	4,957	△310
預り金の増減額 (△は減少)	4,413	△2,677
その他	1,451	△4,577
小計	427,516	277,790
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△661	△461
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	37,928	△84,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,795	193,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373	—
無形固定資産の取得による支出	△105,676	△110,135
差入保証金の回収による収入	13,681	9,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,369	△101,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△34,200	△34,200
自己株式の取得による支出	△70	△90,244
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,120	7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,150	△217,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,274	△125,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,266	1,425,541
現金及び現金同等物の期末残高	1,425,541	1,300,281

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益及び繰越利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)

当社は、財務諸表作成時点までに入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の会計上の見積りにおいて新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものとして当事業年度の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	232.71円	249.75円
1株当たり当期純利益	16.48円	24.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.20円	24.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	101,299	153,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,299	153,496
普通株式の期中平均株式数(株)	6,147,428	6,161,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,665	56,233
(うち新株予約権(株))	(106,665)	(56,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。